

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,558百万円	382,940百万円
2. 偶発債務		
(イ)保証債務(保証予約を含む)	10,476百万円	14,774百万円

(ロ)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第6回無担保社債	4,000
第10回無担保社債	4,400
第13回無担保社債	4,700
第15回無担保社債	2,600
第16回無担保社債	4,600

3. 担保に供している資産

(イ)工場財団

(担保資産)

土 地	229,390百万円	229,390百万円
建 物 及 び 構 築 物	28,522百万円	30,079百万円
その他の有形固定資産	30,214百万円	34,990百万円
簿 価 計	288,127百万円	294,459百万円

上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,290百万円あります。

上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,667百万円あります。

(担保付債務)

長 期 借 入 金	195,931百万円	191,237百万円
計	195,931百万円	191,237百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

(ロ)工場財団以外

(担保資産)

投 資 有 価 証 券	761百万円	164百万円
簿 価 計	761百万円	164百万円

(担保付債務)

そ の 他 の 固 定 負 債	470百万円	470百万円
計	470百万円	470百万円

上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円あります。

上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が665百万円あります。

4. 自己株式

普通株式

100,595株

82,485株

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当期

前期

平成16年3月31日

平成15年3月31日

59,315百万円

23,309百万円

(損益計算書関係)

当期

前期

自：平成15年4月1日

自：平成14年4月1日

至：平成16年3月31日

至：平成15年3月31日

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

支払運賃	21,905百万円	22,725百万円
外注作業費	21,759百万円	21,113百万円
賃借料	12,475百万円	12,761百万円
減価償却費	6,698百万円	6,121百万円
退職給付費用	6,556百万円	6,333百万円
給料	6,454百万円	6,605百万円
貸倒引当金繰入額	850百万円	- 百万円
特別修繕引当金繰入額	120百万円	129百万円

2. 特別利益及び特別損失の内訳

特別利益

固定資産売却益	216百万円	875百万円
投資有価証券売却益	1,306百万円	458百万円
投資評価引当金戻入益	62百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	129百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	1,119百万円

特別損失

固定資産売却損	61百万円	71百万円
固定資産処分損	2,114百万円	2,149百万円
役員退職金	147百万円	159百万円
投資有価証券売却損	68百万円	51百万円
関係会社整理損	148百万円	28百万円
投資有価証券評価損	282百万円	4,346百万円
会員権等評価損	26百万円	97百万円
投資評価引当金繰入額	206百万円	223百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	
<b>(1)流動の部</b>			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
売掛金	1,273	賞与引当金繰入超過額	914
賞与引当金繰入超過額	1,038	売掛金	583
その他	675	その他	185
繰延税金資産合計	<u>2,986</u>	繰延税金資産合計	<u>1,682</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
未払事業所税	9	未払事業所税	7
繰延税金負債合計	<u>9</u>	繰延税金負債合計	<u>7</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,977</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,674</u>
<b>(2)固定の部</b>			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	4,479	投資有価証券	4,339
減価償却超過額	1,999	投資評価引当金	3,049
特別修繕引当金	1,443	減価償却超過額	1,862
その他	1,916	その他	3,702
繰延税金資産合計	<u>9,839</u>	繰延税金資産合計	<u>12,954</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	13,365	固定資産圧縮積立金	12,356
その他有価証券評価差額金	3,494	退職給付引当金	1,538
その他	1,725	その他	4,266
繰延税金負債合計	<u>18,586</u>	繰延税金負債合計	<u>18,161</u>
繰延税金負債の純額	<u>8,746</u>	繰延税金負債の純額	<u>5,207</u>
なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,355百万円あります。		なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,085百万円あります。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日
法定実効税率	40.87%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.70%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.35%	
法人税額控除	5.64%	
税率変更による修正	2.69%	
その他	<u>3.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.87%及び39.54%(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)から40.44%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が227百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が150百万円増加し、その他有価証券評価差額金が77百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は185百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。